



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域活性化支援

大久保 和孝 (おおくぼかずたか)

新日本有限責任監査法人
経営専務理事 (公認会計士)



○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区

略歴

慶應義塾大学法学部法律学科卒業(独占禁止法、国際経済法専攻)。政府における企業会計手法の導入アドバイザー、また行政改革・規制改革に関与していたほか、政策分析ネットワーク(監事)を通じた政策研究を行っている。また、企業倫理の分野では、ECS2000(倫理法令遵守マネジメントシステム)規格の作成、ISO/COPOLCO対応。

長野県コンプライアンス推進参与、浜松市コンプライアンス推進担当、鎌倉市コンプライアンス推進参与、長野県林務部改革推進委員会委員、夕張市地域創造アドバイザー、宮崎県日南市重点戦略アドバイザー、岩手県釜石市復興まちづくりアドバイザー、横浜市コンプライアンス外部評価委員、年金特別会計公共調達委員会委員長(厚生労働省)、公的研究費の適正な管理に関する有識者会議委員(文部科学省)、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構自己評価委員会委員、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)第三者委員会副委員長、三菱UFJフロンティア債権回収機構コンプライアンス委員会委員、一般社団法人日本能率協会JMAマネジメント研究所KAIKA大賞審査委員会委員、第三者監査委員会委員(パロマ)、東北未来創造イニシアティブ協働委員会地域メンター気仙沼担当(経済同友会)、経済同友会憲法問題委員会副委員長、各委員会委員(経済同友会)、一般社団法人リアス観光創造プラットフォームアドバイザー(気仙沼)、キリン地域創生トレーニングセンタープロジェクト運営委員、社会イノベーター公志園実行委員、特定非営利法人ISL運営幹事、アフリカ起業支援コンソーシアムモニタリングボードとしての委員、一般社団法人大学IR総研評議員、慶應義塾大学福澤諭吉記念文明塾アドバイザー、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所共同研究員、長野県農業大学校客員教授、ひょうご持続可能地域づくり実践者育成講座講師、早稲田大学、京都大学等の非常勤講師、一般社団法人交渉学協会理事、公益財団法人徳川ミュージアム理事、公益財団法人三徳庵理事、一般社団法人「世界連邦21世紀フォーラム」監事、航空局コンプライアンスアドバイザー委員会委員(国土交通省)、航空局収賄事案に係る再発防止検討委員会(国土交通省)、クラウドファンディング勉強会協議会委員(文部科学省)、地方創生IT活用推進会議有識者(内閣官房)、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)『革新的設計生産技術』戦略策定ワーキンググループ構成員(内閣府)、農業IT知的財産活用実証事業におけるガイドライン検討会検討委員(農林水産省)、内閣府行政刷新会議公共サービス改革分科会構成員、内閣府行政刷新会議公共サービス改革分科会調達改革ワーキンググループ構成員、京都府京丹後市 専門委員(政策企画委員)、長野県教育委員会教員の資質向上・教育制度のあり方検討会議及び倫理向上専門部会委員、長野県県立大学設立準備専門部会委員、

長野県信州総合発信拠点検討会議活性化アドバイザー、岐阜県美濃加茂市活性化アドバイザー、大阪府特別参与、大津市企業局コンプライアンスアドバイザー、大津市教育振興基本計画策定懇話会委員、東北復興農業トレーニングセンタープロジェクト運営委員会アドバイザー、夢を応援基金に関する委員会委員(株式会社ローソン)、独立行政法人・公益法人整理合理化委員会委員(厚生労働省)、改善計画検証委員会委員(JA全農)、紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ業務の入札に関する第三者検証会議委員(日本年金機構)、日本学生支援機構奨学金事業の検証チーム(文部科学省)、厚生労働省省内事業仕分けにおける民間有識者、独立行政法人ガバナンス検討チーム委員(内閣官房行政改革推進室)、社会的責任研究会委員、国内排出量取引制度検討委員会(環境省)、情報セキュリティガバナンスワーキンググループ(経済産業省)、建設業における内部統制のあり方に関する研究会委員(国土交通省)、某省庁公務員不正問題調査委員、岩間川(今井川)河川改修事業検討委員会委員(横浜市)、放医研改革委員会委員(独立行政法人放射線医学総合研究所)、社会的責任経営委員会副委員長、各委員会委員(経済同友会)、京都クレジット等取引所研究会委員、排出量取引会計・税制ワーキンググループ(東京証券取引所)、核物質管理センター評価委員(財団法人核物質管理センター)、経営系専門職大学院評価委員(大学基準協会)、不二家信頼回復会議対策委員(株式会社不二家)、調達に関する第三者委員会委員(沖縄科学技術研究基盤整備機構)、株式会社インテグレッタスのSRI評価機関の社外監視委員、企業社会的責任フォーラム評議員、消費者支援基金評議員、PTB(パチンコ・トラスティ・ボード)監視委員会委員、CSRレポートに関するタスクフォースメンバー、((社)海外事業活動関連協議会(CBCC))、株式会社AMB監査役、沖縄県公共政策研究所理事、AA1000StandardsBoard(AccountAbility)理事、社団法人昭和経済会理事、等を歴任。

著書・論文等

- ・グローバル経営時代のCSR報告(日本経団連出版)
- ・CSR 報告書の読み方作り方(中央経済社)
- ・会社員のためのCSR入門(第一法規)
- ・会社員のためのCSR経営入門(第一法規)
- ・CSRはどのように報告されているか(宝印刷、2003年～2010年)
- ・CSR monthly(株式会社オルタナ)
- ・学校を変えれば社会が変わるー信州からの教育再生ー(東京書籍)

○ 地域活性化支援

取組の内容

(主な取組内容)

地域活性化策として、多くの自治体において、コンセプト策定支援を通して具体的なプロジェクトを創出できる活性化モデルを構築中。明確なコンセプトのもとでコンテンツを考えることで、地域ごとに魅力的な付加価値あるまちづくりと活性化を実現する。

(実績)

- ・大阪府参与(産業政策の活性化支援)
- ・京丹後市 アドバイザー (自然・環境をはじめとする京丹後市の諸特色を生かした新たな経済戦略の検討)
- ・気仙沼市 (一社)リアス観光創造プラットフォーム アドバイザー

実績

気仙沼市 (一社)リアス観光創造プラットフォームの実施

工夫した点や苦勞した点

被災後の地域振興、地域再生を図る中で、気仙沼市が持つ歴史感・地域文化を最重要コンセプトとしてワーキングを展開。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

	1	地域経営改革	○	7	まちなか再生
	2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
	3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
	4	企業立地促進		10	環境保全
	5	定住促進		11	その他
○	6	観光振興・交流			

関連ホームページ

新日本有限責任監査法人	http://r34.smp.ne.jp/u/No/592383/8bjOd9H7ci0D_362029/140214009.html
-------------	---

連絡先

メールアドレス	marketing-csr@jp.ev.com Kazutaka.Okubo@jp.ev.com	その他	
---------	--	-----	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。

戻る